(19)日本国籍許介(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11) 教舒出願公園番号

特開平8-302316

(43)公房日 平成8年(1996)11月19日

技術表示模所 FI. 疗内整理部分 (51) Int CL\* 量例配号 C091 121/00 IDM COBJ 121/00 JDM JDT 111/00 JDT 111/00

春空間水 未設水 請求項の数2 OL (全 4 頁)

(加)出版人 000003300 有截平7-108223 (21) 出頭番号 東ソー株式会社 山口県新南脇市開成町4560番地 (22) 出題日 平成7年(1995) 4月28日 (72) 発明者 山口県下松市東第5丁目14至11号 井 正 (72)免明者 山口県無山市大字戸田980番題2

## (54) 【発明の名称】 ゴム系接着邦盟成物

### (57)【要約】.

【目的】 接着特性を十分保ちながら、大気汚染性、労 価安全性及びオゾン層破団等の諸問題により使用制限の ある排発性、引火性溶剤及び塩素化溶剤を必要としない 福利成分から構成されるゴム系接着利組成物を提供す

【補成】 天然ゴム、ニトリルゴム、ステレンブタジエ ンゴム、クロロブレンゴム、ブチルゴム、塩化ゴム、塩 素化ポリエチレン、クロロスルホン化ポリエチレン、ス チレン系プロック共量合体、ボリウレタン系等のゴム成 分及び種々の配合剤を臭化カープロビル及び/又は臭化 イソプロピルを主成分とする海利組成に溶解したゴム系 接着期組成物。

1

10/19/98 MON 14:38 FAX 3081000

(4)

特開平8-302316

5

/25mm、: 高温制度強度は60N/25mmであり、 低九九松若特性を示した。

#### [0034] 実施例4

ゴム成分としてニトリルゴム (ニボール (南原) 107 2(日本ゼネン(株)製)100重量部、熱反応性フェ ノール樹喬 (:PR12687、住女デュレオ (株) 製) 100重量部を臭化ローアロビル/メチルネチルケトン (90/10重量比)470重量部に溶解し、接着形型 成物を調整した。

[0035] 接着試験の数果、常温剥離強度は120N 16 優れた接着特性を示した。 /25mm、高温到離強度は30N/25mmであり、 医れた投資特性を示した。

#### 【0036】実施例5

海和を臭化ロープロピル/臭化イソプロピル(50/5) 0 気量比)に変更した以外は実施例1と同様にして、接 者が組成物を調要した。溶液状態には相分離は認められ なかった。

【0037】安省試験の結果、常温到産強度は200N /25mm、高温剤酸強度は50N/25mmであり、 優れた接着特性を示した。

[0038]実施例6

クロロプレンゴム (スカイプレン(耐傷) G-405-1、東ソー(株) 製) 100重量部を以化ロープロビル 567重量部に選解した。接着試験の直前にイソシアネ ート化合物(デスモジュール(商恩)RFE、バイエル 製)を20算貨部均一に混合することにより2液型接着 剤を開製し、接着試験を行った。

【0039】接着試験の結果、容温到能強度は250N /25mm、高温利能強度は50N/25mmであり、

#### [0040]

【奈明の効果】本発明のゴム系接着剤組成物は溶剤が促 化ュープロビル及び/又は臭化イソプロビルを主成分と して用いるために、十分な接着特性を有しながら、大気 汚染性、労働安全性、オゾン層破機等の起問題により使 用制限のある揮発性、引火性油剤及び塩素系制剤を必要 としない効果を有するものである。

【0041】使って、本発明のゴム系段者別組成物は、 木材、布、ゴム、ブラスチック、金属等の種々の用途の 20 接着剤として好過である。

(2)

特開平8-302316

【特許調求の範囲】

【韶求項1】: ゴム成分、配合刑及び溶剤成分を含有す るゴム系接着利润成物であって、溶剤成分として、易化 nープロビル及び/又は與化イソプロビルを主成分とす ることを特徴とするゴム系接着利頼成物。

【請求項2】 ゴム成分がクロロブレンゴムであること を特徴とする諸求項1記数のゴム系整管刑組成物。 【発明の詳細な説明】

[0001].

【成成上の利用分野】本発明は新規な搭列成分を含有す 10 るゴム系接着的組成物に関するものである。さらに詳し くは、大気汚染性、労働安全性、オゾン層破算等の語同 題により使用制限のある母究引火性為利及が塩素系溶剂 を必要としない溶剤成分、ゴム成分並びに減々の配合剤 成分からなるゴム系接着剤組成物に関するものである。 [0002]

【従来の技術】クロロブレンゴムは結晶性が高く、変集 力が大きいために接着剤原料として一般によく用いられ ている。種々の接着剤用途においては、クロロブレンゴ ム及びフェノール機能、酸化亜鉛、酸化マダネシウム等 20 の配合剤をトルエン、メテルエチルナトン等の引火性、 担発性有機溶剤に溶解して使用してきた。

【0003】その後、大気中への移射排出規制及び労働 安全面から許容浪度の設定により使用削減の方向に動 き、引火点を引き上げることのできる概念系統例が選択 され、例えば、1 . 1 . 1ートリクロロエタン、メチレ ンクロライドがヘキサン、メチルエチルケトン、イソア ロビルアルコールと混合して使用されるようになってき た。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、塩金系 溶剤は、昨今のオゾン層硬準問題から、フロンと同様に その使用制度展開が早急に実施されている。

【0005】その対応策として、各社ともは海別を水に するラテックスグレードに力を注いできており、徐々に てはあるが、ラテックスの市場への導入が強んでいる。 【0006】ところが、溶剤系と比較すると、特性がま だまだ不十分であり、海和系での溶剤の工夫も並行して 行われている状況にある。

【0007】現状では、溶剤系での溶剤であるメチレン 40 クロヲイドが寒性の極めて低いという理由はより、1. 1,1ートリクロロエタンの代替として使用する方向が 示されているが、本質的にオゾン層面斑を解決できてい るわけではない。

【0008】本発明は上記した問題点に鑑みてなられた ものであり、その目的は、従来の環境問題及び毒性等の 安全性を解決でき、十分な特性を発揮できるゴム系接着 刑組成物を提供することにある。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、このよう 50 エン、2.3-ジクロロブタジエン等の共役ジエン化合

な背景をもとに健意研究を重ねた結果、本発明を完成す るに至ったものである。すなわち、本発明は、異化ユー プロビル及び/又は臭化イソプロビルを主成分とする著 利成分にゴム成分及び国々の配合剤を溶解したゴム系接 岩部組成物に関するものである。

2

【0010】以下、本発明についてさらに詳細に説明す

【0011】本発明におけるゴム系接着利組成制は、ゴ ム成分、配合剤及び溶剤成分を含有するものであって、 特に、その溶剤成分が臭化ュープロピル及び/又は真化 ィソプロピルを主成分とするものである。

【0012】このように、 臭化カープロピル及び/又は 臭化イソプロビルを主成分とする溶剤成分を用いること により、十分な接着特性を有しつつ、安全性に優れる接 **治剤を提供できるのである。** 

【0013】ここに、真化ロープロビルと異化イソプロ ビルを使用する場合の混合割合は特に限定するものでは

【0014】臭化ロープロビル及び/又は臭化イソプロ ヒルを主成分とする溶剤に、付加的に従来用いられてい る帝刑を内容物の溶解性を損なわない範囲で適量使用し てもよい。付加的に従来用いられている溶剤としては特 に限定するものではなく、例えば、トルエン、キシレン 等の芳香族及化水素類、ヘブタン、ヘキサン等の脂肪族 炭化水素類、アセトン、メチルエチルケトン等のケトン 類、酢酸エチル、酢酸プロビル等の酢酸エステル類、ブ ロビルアルコール、ブテルアルコール等のアルコール 類、1、1、1~トリクロロエタン、メチレンクロライ ド等の理象化剤列等が挙げられる。

【0015】付加的に従来用いられている溶剤の添加量 は、特に限定するものではないが、例えば、50重量% 以下の範囲が環境問題。事性等からの安全性理像のため に好ましい。

【0016】本発明におけるゴム成分としては、溶剤に より滋味できるならば特に限定するものではなく。例え ば、天然ゴム、ニトリルゴム、スチレンブタジエンゴ ム、クロロアレンゴム、ブチルゴム、塩化ゴム、塩業化 ポリエチレン、クロロスルホン化ポリエチレン、スチレ ン系プロック共重合体、ポリウレタン系等を例示でき る。これらのうち、特に、初期接着力に受れるため、ク ロロアレンゴムの使用が好ましい。

「【〇〇17】本発明におけるゴム成分としてクロロアレ ンゴム(重合体)が使用される場合、単量体としては、 クロロプレン風独又はクロロプレンの50重量%までの 製頭で、例えば、アクリル都エステル、メタクリル数エ ステル等の不飽和カルボン酸エステル化合物、アクリル 酸、メタクリル酸、イタコン酸、マレイン酸等の不飽和 カルボン酸化合物、スチレン、ビニルトルエン等のビニ ル置換型芳香族化合物、ブタジエン、エークロロブタジ

P.004

10/19798 MON 14:38 FAI 3081000

(3)

特闘平8-302316

物。アクリロニトリル、メタクリロニトリル、塩化ビニ ル、塩化ビニリデン等の極性基合有ビニル化合物等を用

いることができる。

【0018】また、重合体の製造方法としては特に限定 するものではないが、乳化重合による方法が一般的であ り、公知の方法に従って、水、単量体、乳化剤、分散 到、国合開始制、分子量到節制等を乳化し、所足温度に て重合を行えばよい。得られた乳化型合液は、未反応単 量体の除去、カド等の調節後、例えば、回転冷却ドラム により復居設固、洗浄、根域的な圧傷によってフィルム 状とし、ベルト乾燥機中での無風乾燥で仕上げ処理を行 い、クロロブレンゴムを得ることができる。

【0019】本発明で得られるゴム系接着剤組成物のゴ ム成分がクロロフレンゴムの場合には、通常の溶液グラ フト化ポリクロロアレン接着剤、1液型接着剤及び2液 型接着剤の基材として使用可能である。

【0020】常液グラフト化クロロプレン接着剤とは、 クロロアレンゴムの便領に他のホリマーがグラフト化さ れている接着剤をいい、例えば、公知の方法であるクロ ロアレンゴム溶液中でのメタクリル酸メチル等のアクリ レートのグラフト化反応等により得ることができる。

【0021】また、1液型接着剤とは、ゴム及び程々の 配合剤を溶剤中に均一混合した接着剤をいい、例えば、 クロロブレンゴムを基材とし、これに亜鉛業やマグネシ ア等の全国酸化物、変性フェノール樹脂、種々の添加剤 及び本発明の特徴である具化ロープロビル及び/又は臭 化イソプロピルを含有する溶剤を常法に使って添加する こと等により得ることができる。

【0022】さらに、2液型接着剤とは、クロロブレン ゴムとボリイソシアネートとの架箔反応による一層強固 30 な控着剤をいい、例えば、接着剤室布前にクロロアレン ゴム帝液とポリイソシアネートとを混合すること等によ り得ることができる。ここに、本苑明で得られるクロロ プレンゴムを基材とした場合のゴム海液及びポリイソシ アネート類からなる 2後型接着剤に使用されるポリイソ シアネート舞としては、平均容能基数が2以上のボリイ ソシアネートであればよく、例えば、トリレンジイソシ アネート(以下アDIと略す)、4・41 ージフェニル メタンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネ ート、1.5→ナフチレンジイソシアネート、ポリメチ レンポリフェニルイソシアネート、トリフェニルメタン トリイソシアネート、トリス(4-フェニルイソシアネ ート) テオファスフェート、TD I 2量件、TD I 3量 1 体等がある。その活加量は特に限定するものではない が、クロロプレンゴム及び/又は他の接着的成分を含む クロロプレンゴム接着射漆液100重量部に対してポリ イソシアネートの有効成分を基準にして0、1~5重量 部の範囲で添加することができる。

【0023】本発明のゴム系接着利組成物には、主成分 ・とするゴム成分の他、種々の透加剤、例えば、フェノー 列 ル側艦、ロジン類、クマロン樹脂、金属酸化物、老化防 止剤、充填剤等を活加できる。

[0024]

【実施例】以下、本発明を実施例によって具体的に説明 するが、本発明はこれらの実施例のみに限定されるもの ではない。

【0025】なお、実施例における接着試験は、以下の 方法にて評価した。

【0026】<常温刺煙後度>60番研島布にて表面仕 10 上げしたSBRゴム板 (昭和ゴム (株) 製、150mm ×25mm)と9号綿帆布(150mm×25mm)の それぞれの片面に接着剤組成物を刷毛にて約2008/ m<sup>2</sup>堂布後、60℃×10分間加熱乾燥を行いハンドロ ーラーを用いて圧縮を行った。但温室において23℃× 3日間逐生して試験片を作成した。試験片を23℃、引 張り速度200mm/minの条件でテンシロン型引張 り試验機を用いて180、到整強度を理定した。

【0027】<高温剥離強度>常温剥離強度測定と同極 にして作成した試験片を用いて80℃、可張り速度20 Omm/minの条件でテンシロン型引張り試験機を用 いて180:到態強度を規定した。

[0028] 突旋例1

クロロプレンゴム (スカイプレン (商額) G-405、 東ソー(株)製)100重量部、マグネシア4重量部及 び活性亜鉛華5重量部をロール現績したシートを裁断し . 漁反応性アルキルフェノール登職(TD-779、大日 本インキ(株)製)50重量部及びマグネシア5度量部 をュープロピルプロマイド50度量部に溶解した。2液 を混合することにより1倍型接着剤を調製した。目視に より溶液状態を観察したところ、相分離は認められなか った。

【0029】接着試験の結果、常認到開発度は220N /25mm、高温到離発度は40N/25mmであり、 優れた接着特性を示した。

【0030】実施例2

溶剤を臭化イソプロビル/ヘキサン(90/10重量 比)に変更した以外は実施例1と同様にして、投着利组 成物を調製した。溶液状態には相分離は認められなかっ た.

【0031】接着試験の結果、常温剥離強度は210N /25mm、高温調整強座は40N/25mmであり、 低れた接着物性を示した。

【0032】実施例3

クロロプレンゴムを(スカイプレン(商額)Y~90 S、東ソー(株)製)、溶剤を臭化ロープロピル/ヘキ サン(90/10重量比)に変更した以外は実施例1と 同様にして、技者前組成物を調要した。溶液状態には相 分離は認められなかった。

【0033】接着試験の結果、常温到開始度は190N